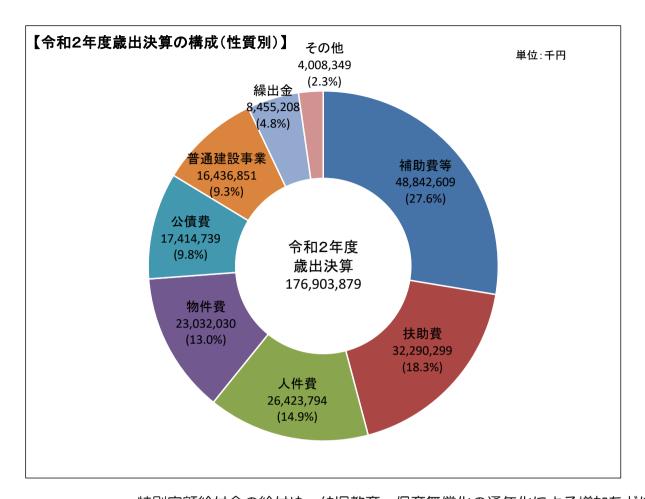
令和2年度一般会計歳出決算(性質別)

(単位:千円)

					ľ		ľ	(単位:十円)
	性	質別		予 算	決 算	構成比	繰 越	差引不用
義務的経費	人	件	費	27,382,412	26,423,794	14.9%		958,618
	扶	助	費	33,814,679	32,290,299	18.3%		1,524,380
	公	債	費	17,601,179	17,414,739	9.8%		186,440
		計		78,798,270	76,128,832	43.0%	0	2,669,438
投資的経費	普	通建設事	業	28,742,295	16,436,851	9.3%	8,267,723	4,037,721
	災	害復旧事	業	69,806	15,843	0.0%		53,963
		計		28,812,101	16,452,694	9.3%	8,267,723	4,091,684
	物	件	費	26,939,012	23,032,030	13.0%	818,633	3,088,349
その他経費	補	助費	等	50,956,103	48,842,609	27.6%	150,293	1,963,201
	維	持 補 修	費	2,325,540	2,181,706	1.3%	82,500	61,334
	貸	付	金	899,700	898,500	0.5%		1,200
	積	立	金	1,150,860	912,300	0.5%		238,560
	繰	出	金	9,283,600	8,455,208	4.8%		828,392
		計		91,554,815	84,322,353	47.7%	1,051,426	6,181,036
		合 計		199,165,186	176,903,879	100.0%	9,319,149	12,942,158



【補助費等】 特別定額給付金の給付や、幼児教育・保育無償化の通年化による増加などにより、前年度に比べ約366億3千万円の増加となりました。(対前年度300.0%増)

【扶助費】 ひとり親世帯臨時特別給付金の給付や、障害児通所支援経費の増加などにより、前年度に比べ約10億円の増加となりました。(対前年度 3.2% 増)

【人件費】 会計年度任用職員制度の導入や、職員の給料及び退職手当の増加などにより、前年度に比べ約37億円の増加となりました。(対前年度 16.3% 増)

【物件費】 会計年度任用職員制度の導入で賃金が皆減となったものの、GIGAスクール 構想実現経費や、プレミアム付商品券発行事業経費の増加などにより、前年度に比べ約3億4千万円の増加となりました。(対前年度 1.5%増)

【公債費】 低利率な市債への借換え等により利子が減少したものの、元金償還が増加したため、前年度に比べ約5千万円の増加となりました。(対前年度 O. 3%増)

【普通建設事業】 西大寺駅北口駅前広場整備事業や本庁舎耐震化整備事業、新斎苑整備事業などにより、前年度に比べ約76億1千万円の増加となりました。(対前年度86.2%増)

【繰出金】 土地区画整理事業特別会計への繰出金が減少したものの、介護保険特別会計への繰出金の増加などにより、前年度に比べ約7千万円の増加となりました。 (対前年度 0.9%増)